

ワーカーズ・コレクティブ所得保障共済の現状

平成 30 年版／平成 29 年度決算

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

ワーカーズ・コレクティブ共済株式会社

<目次>

1. 当社の概況及び組織に関する事項

- (1) 経営理念及び経営方針
- (2) 会社の特色
- (3) 会社の沿革
- (4) 経営の組織
- (5) 株式の状況
- (6) 役員の状況
- (7) 使用人の状況

2. 当社の主要な業務の状況

- (1) 取扱い商品の内容
- (2) 営業体制
- (3) 営業研修
- (4) 営業管理
- (5) 営業日及び営業時間
- (6) 保険金の支払いについて

3. 当社の主要な業務に関する事項

- (1) 直近の事業年度（2017月分年度）における業務の概況
- (2) 直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標
- (3) 直近の2事業年度における業務の状況
- (4) 責任準備金の残高の内訳

4. 当社の運営に関する事項

- (1) 内部管理体制図
- (2) コンプライアンス体制について
- (3) 指定紛争解決機関（ADR 機関）について

5. 当社の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

- (1) 計算書類
- (2) 保険金の支払い能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）
- (3) 時価情報等

1. 当社の概況及び組織に関する事項

(1) 経営理念及び経営方針

<経営理念>

ワーカーズ・コレクティブ（以下 W.Co）メンバーが元気に働き続けることを保障します。

- W.Co で働く全ての人のための保障（15 歳以上年齢上限なし）です。
- 就業中傷害に対する保障、仕事を休めば所得がないメンバーのための所得を保障します。
- 保険給付事例を活かし W.Co 労働環境の向上をめざします。
- W.Co の生活文化の向上と健康増進に寄与します。
- 自主運営、自主管理、参加型の共済、情報開示を重んじ民主的な運営を目指します。
- W.Co の労働保障制度をつくり実践することで現在の雇用労働に対する異議申し立てを行います。
- 「自主共済運動」への規制強化に対して異議申し立てを行います。
- W.Co 運動、事業の発展をめざすために経済的に貢献していきます。

<経営方針>

当社は、W.Co メンバー、非営利市民事業に関わるメンバーおよび所得保障が不十分な短時間労働者の労働保障をサポートし、多様な働き方を社会に認知させる役割を担っていきます。

(2) 会社の特色

W.Co とは、地域で暮らす人たちが生活者の視点から、地域に必要な「もの」や「サービス」を非営利市民事業として事業化するために、全員が出資し経営に責任を持ち、労働を担う「働く人の協同組合」です。

現在の日本には雇用労働を前提にした労働保障制度はありますが、W.Co のように雇用関係ではない働き方を保障する制度はありません。当社は「W.Co が W.Co を支える共済制度」「自前の労働保障制度」として、メンバーが継続して働き続けることを支援していきます。

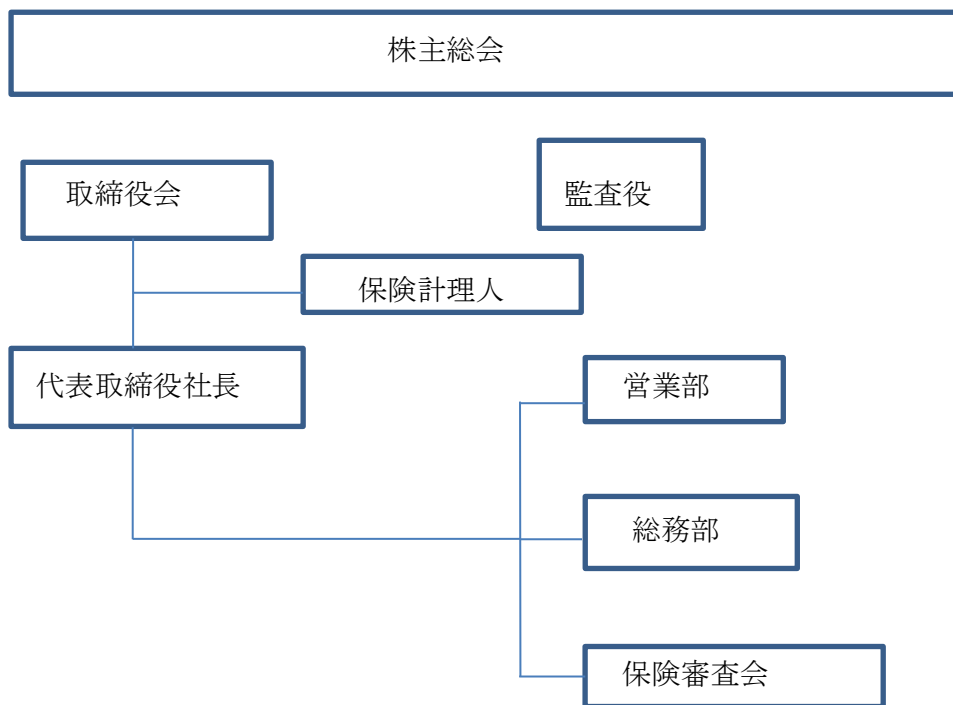
(3) 会社の沿革

2012 年 10 月 12 日 ワーカーズ・コレクティブ共済株式会社設立

2012年3月27日	関東財務局長（少額短期保険）第60号として登録
2012年4月1日	少額短期保険事業開始
2012年10月31日	資本金を2,000万から4,000万へ増資
2013年3月31日	資本金を4,000万から4,300万へ増資
2013年7月31日	資本金を4,300万から5,300万へ増資

（４） 経営の組織

①当社の組織



2018年3月31日現在

②所在地

神奈川県横浜市中区南仲通4-39 石橋ビル3階

（５） 株式の状況（2018年3月31日現在）

①株式数

発行可能株式総数	2千株
発行済株式総数	1,060株

②当年度末株主数

4名

③株主

株主の氏名または名称	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
神奈川ワーカーズ・コレクティブ連合会	800 株	76%
生活クラブ生活協同組合 神奈川	60 株	6%
生活クラブ事業連合生活協同組合連合会	100 株	9%
生活クラブ共済事業連合生活協同組合連合会	100 株	9%

(6) 役員の状況 (2018年3月31日現在)

氏名	地位及び担当	兼職の会社
島田純子	代表取締役社長	神奈川ワーカーズ・コレクティブ連合会員外理事 (N) W.Co れもんばーむ
河村尚子	取締役	(N) W.Co キャリージョイ
和泉香代子	取締役	(N) W.Co たすけあい 栄
折原佐知子	取締役	(N) W.Co ばんじい
木村満里子	取締役	神奈川ワーカーズ・コレクティブ連合会理事長 (N) W.Co メロディー理事長
井上浩子	取締役	神奈川ワーカーズ・コレクティブ連合会専務理事 W.Co Jam
安部裕子	取締役	生活クラブ生活協同組合常務理事
麻生純二	取締役	生活クラブ共済事業連合生活協同組合連合会 専務理事
横田克巳	監査役	なし
河田孝彌	監査役	なし

(7) 使用人の状況 (2018年3月31日現在)

職員 1名

*総務、経理業務は以下の W.Co に委託しています。

- ・ 共済ワーカーズ・コレクティブ スマイル
- ・ 経理ワーカーズ・コレクティブ あれんじ
- ・ ワーカーズ・コレクティブ ほっとリンク

2. 当社の主要な業務の内容

(1) 取扱い商品の内容

当社の商品は「ワーカーズ・コレクティブ所得保障共済」です。この保障は働き続けることを応援するためのものです。

保険料は年間 12,000 円 (月 1,000 円)

(制度内容)

種類		保障内容
就業中 傷害 保障	死亡保障	200万
	後遺障害保障	最高200万
	入院保障	1~100日間 8,000円/日 入院1日目から保障
	通院保障	1~90日間 2,000円/日
	傷害手術保障	5万, 10万, 20万
休業 保障	就業中傷害	(休業前6か月の平均分配金または賃金月額) × 1/30 × 80% × 休業日数 (継続した2日以上 of 休業を対象として90日を限度とします。)
	就業外傷害	(休業前6か月の平均分配金または賃金月額) × 1/30 × 60% × 休業日数 (継続した5日以上 of 休業を対象として60日を限度とします。)
	病気	(休業前6か月の平均分配金または賃金月額) × 1/30 × 60% × 休業日数 (継続した5日以上 of 休業を対象として60日を限度とします。)
	出産	(休業前6か月の平均分配金または賃金月額) × 1/30 × 50% × 休業日数 (ただし本契約に継続して10か月以上契約している場合に限ります。 出産予定日の前後3か月90日を限度とします。)
	介護	(休業前6か月の平均分配金または賃金月額) × 1/30 × 50% × 休業日数 (対象者が10日以上 of 安静加療が必要な場合。対象者を被保険者の配偶者とし、継続した10日以上 of 休業を対象として30日を限度とします。 但し、加入時に既要介護認定を受けている配偶者を除きます。)

(2) 営業体制

当社の商品はワーカーズ・コレクティブのメンバーを対象とし、「加入申込書」による書面での申し込みとなります。全国のワーカーズ・コレクティブに対して説明会を開催していただくよう呼びかけ、当社役員、職員が加入拡大を行っています。まずは当社までご連絡ください。

(3) 営業研修

加入拡大を担当している役員・職員が、毎月営業・コンプライアンス会議を実施しています。

その中で保険業務に必要な関連法令・金融知識など、適宜研修を実施しております。また、W.Co メンバーに保障内容をよりよく理解していただくよう説明会の持ち方等も研修の中でブラッシュアップを心がけております。

(4) 営業管理

当社では電話受付・対応・クレーム申請・支払いまでをパソコン上で一元管理し業務の改善を図っています。

ご質問、加入手続き、申請について迅速かつ的確に対応できる態勢づくりを目指しています。

(5) 営業日及び営業時間

営業日は、土曜日・日曜日・祝日・年末年始・夏季休暇を除く平日 10 時から 17 時までです。詳細は当社ホーム・ページをご覧ください。

(6) 保険金の支払いについて

所定の書面が当社に到着し、原則 30 日以内にお支払します。ただし、必要事項が記入漏れの場合や、発生した状況を確認するために現地調査・関係機関への照会・協議を要すると当社が判断した場合はこの限りではありません。

3. 当社の主要な業務に関する事項

(1) 直近の事業年度（2017年度）における業務の概況

①当社の現況に関する事項

事業の経過および成果

当社は2012年4月1日から事業を開始しました。事業開始6年目にあたり収入保険料34,470千円となりましたが、経常利益マイナス537千円で終了しました。

②当社が対処すべき課題

W.Co 共済を全国の W.Co のメンバーに知っていただくために一つでも多くの説明会を開催する必要があると考えております。

【財産及び損益の状況の推移】

(単位 円)

区分	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
収入保険料 (所得補償共済)	32,438,000	32,909,000	34,257,000	34,470,000
(解約返戻金)	1,400,000	450,000	518,000	493,000
正味収入保険料	31,038,000	32,459,000	33,739,000	33,977,000
利息及び配当金収入	957	249	63	18
経常利益	-2,956,510	-1,407,622	808,790	-537,423
当期純利益	-3,182,510	-1,635,222	580,990	-764,523
総資産	62,393,624	60,419,909	58,813,951	59,348,775
1株当たり当期純利益 (株数)	-3,002.37 1,060	-1,542.66 1,060	548.10 1,060	-721.25 1,060

(2) 直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位 円)

区分	2015年度	2016年度	2017年度
経常収益	34,788,376	37,112,563	36,513,963
経常利益	-1,407,622	808,790	-537,423
当期純利益	-1,635,222	580,990	-764,523
資本金の額 (発行済み株式の総数)	53,000,000 1,060	53,000,000 1,060	53,000,000 1,060
保険業法上の純資産額	36,960,221	37,593,690	36,929,841
総資産額	60,419,909	58,813,951	59,348,775
責任準備金残高	3,925,759	4,943,675	7,579,157
有価証券残高	0	0	0
ソルベンシー・マージン比率	2,356%	2,356%	2,241%
配当性向	—	—	—
従業員数	1名	1名	1名
正味収入保険料の額	32,459,000	33,739,000	33,977,000

(3) 直近の2事業年度における業務の状況

①主要な業務の状況を示す指標等

(1) 正味収入保険料

種目	2016年度		2017年度	
	金額	構成比	金額	構成比
所得保障共済	33,739,000円	100%	33,977,000円	100%
合計	33,739,000円	100%	33,977,000円	100%

(2) 元受正味保険料

種目	2016年度		2017年度	
	金額	構成比	金額	構成比
所得保障共済	33,739,000円	100%	33,977,000円	100%
合計	33,739,000円	100%	33,977,000円	100%

(3) 支払再保険料

種目	2016年度		2017年度	
	金額	構成比	金額	構成比
所得保障共済	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(4) 保険引受利益

種 目	2016 年度		2017 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
所得保障共済	808,790 円	100%	-537,423 円	100%
合 計	808,790 円	100%	-537,423 円	100%

(5) 正味支払保険金

種 目	2016 年度		2017 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
所得保障共済	13,362,640 円	100%	13,717,950 円	100%
合 計	13,362,640 円	100%	13,717,950 円	100%

(6) 元受正味保険金

種 目	2016 年度		2017 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
所得保障共済	13,362,640 円	100%	13,717,950 円	100%
合 計	13,362,640 円	100%	13,717,950 円	100%

(7) 回収再保険金

種 目	2016 年度		2017 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
所得保障共済	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

②保険契約に関する指標等

(1) 契約者配当金

該当事項なし

(2) 正味損害率、正味事業比率及びその合算率

種目	2016 年度			2017 年度		
	正味 損害率	正味 事業費率	合算率	正味 損害率	正味 事業費率	合算率
所得補償共済	39.6%	61.2%	100.8%	40.4%	59.5%	99.9%

*1 正味損害率＝正味支払保険金÷正味収入保険料×100

*2 正味事業比率＝正味事業費÷正味収入保険料×100

*3 正味事業費＝事業費－再保険手数料

*4 合算率＝正味損害率＋正味事業費率

*5 小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで表示しています

(3) 出再控除前の発生損害率、事業比率及びその合算率 該当なし

(4) 再保険を引き受けた主要な再保険会社と再保険契約内容 該当なし

(5) 再保険を引き受けた主要な再保険会社の格付区分ごとの
支払再保険料の割合 該当なし

(6) 未収再保険金の額 該当なし

③経理に関する指標等

(1) 支払備金

種目	2016年度		2017年度	
	金額	構成比	金額	構成比
所得保障共済	3,940,320円	100%	2,028,610円	100%
合計	3,940,320円	100%	2,028,610円	100%

(2) 責任準備金

種目	2016年度		2017年度	
	金額	構成比	金額	構成比
所得保障共済	4,943,675円	100%	7,579,157円	100%
合計	4,943,675円	100%	7,579,157円	100%

(3) 利益準備金及び任意積立金の区分ごとの残高 該当なし

(4) 損害率の上昇に対する経常損失の額の変動

損害率上昇のシナリオ	発生損害率1%上昇すると仮定
計算方法	既経過保険料 × 1%
経常損失の増加額	339,770円

④資産運用に関する指標等

(1) 資産運用の概況

(単位 円)

区分	2016 年度		2017 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金	44,866,015	76.3%	46,212,818	77.9%
金銭信託	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-
運用資産計	44,866,015	76.3%	46,212,818	77.9%
総資産	58,813,951	100.00%	59,348,775	100.00%

(2) 利息配当収入の額及び運用利回り

(単位 円)

区分	2016 年度		2017 年度	
	収入金額	利回り	収入金額	利回り
現預金	63	0.00%	18	0.00%
金銭信託	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-
小計	63	0.00%	18	0.00%
その他	-	-	-	-
合計	63	0.00%	18	0.00%

(3) 保有有価証券の種類別の残高および合計に関する構成比

該当なし

(4) 保険有価証券利回り

該当なし

(5) 有価証券の種類別の残存期間別残高

該当なし

(4) 責任準備金の残高の内訳

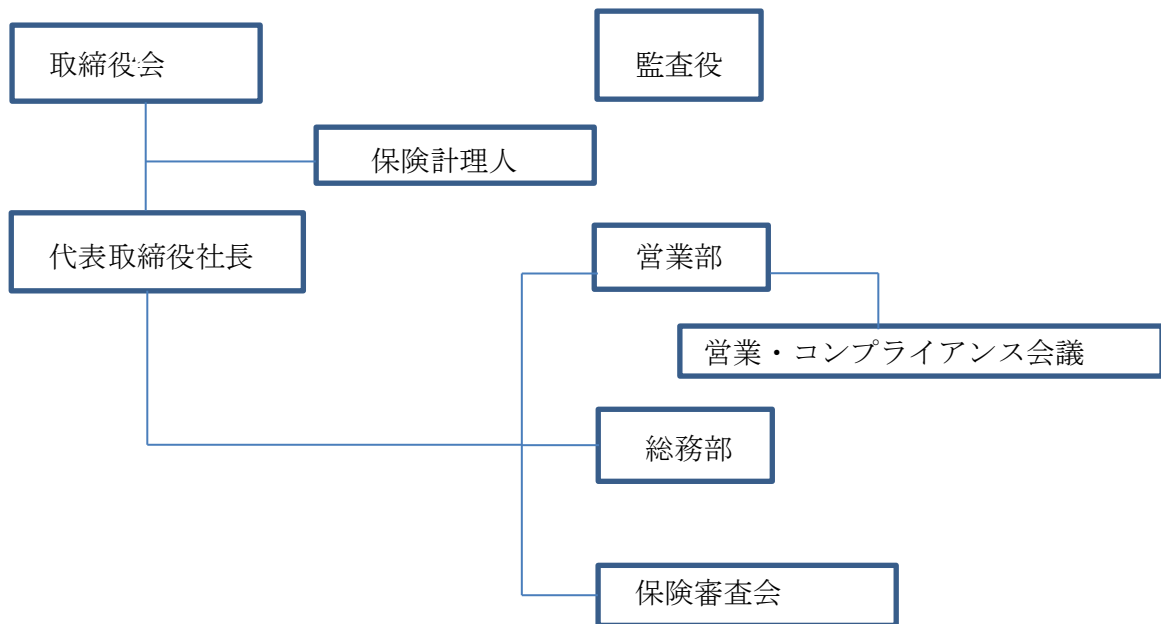
当事業年度（2017 年度）末における責任準備金残高の内訳は次のとおりです。

(単位 円)

種目	普通責任 準備金	異常危険 準備金	契約者配当 準備金等	合計
所得保障共済	4,425,062	3,154,095	0	7,579,157
合計	4,425,062	3,154,095	0	7,579,157

4. 当社の運営に関する事項

(1) 内部管理体制図



(2) コンプライアンス体制について

当社はコンプライアンスを最重要の経営課題として位置づけ、法令遵守の体制作りを行っています。法令を遵守することにより、保険募集から保険金のお支払に至るまで、適正な業務ができるよう努力していきます。

また、当社は保険業法をはじめとした関連法規を遵守すべき法令として認識しています。社内では、法令を遵守するように定期的に周知徹底を図っていきます。

<遵守すべき主な法令等>

- ・ 保険業法
- ・ 保険法
- ・ 個人情報保護法
- ・ 消費者契約法
- ・ 金融商品販売法
- ・ 本人確認法
- ・ 会社法
- ・ 不正競争防止法

1) 反社会的勢力に対する基本方針

当社は、反社会的勢力による被害を防止するため、裏取引や資金提供の禁止など一切の関係遮断を徹底しています。

反社会的勢力に対する基本方針

当社は、適切かつ健全な少額短期保険事業を行うにあたり、2007年6月19日犯罪対策閣僚会議幹事会において決定された「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」等を遵守するとともに、当社の「コンプライアンス規程」に準拠して、反社会的勢力に断固たる態度で対応し、関係を遮断するために、以下のとおり「反社会的勢力に対する基本方針」を定めました。

1. 取引を含めた一切の関係遮断

当社は、反社会的勢力排除に向けた社会的責任、および反社会的勢力により当社、当社社員および顧客等が受ける被害防止の重要性を十分認識し、反社会的勢力との関係遮断を重視した業務運営を行います。

2. 組織としての対応

当社は、反社会的勢力に対しては、組織的な対応を行い、従業員の安全確保を最優先に行動します。

3. 裏取引や資金提供の禁止

当社は、反社会的勢力に対しては、資金提供や事実を隠ぺいするための不適切・異例な便宜供与を一切行いません。

4. 外部専門機関との連携

当社は反社会的勢力への対応に際し、適切な助言・協力を得ることができるよう、平素より警察、財団法人全国暴力追放運動推進センター、弁護士などの外部専門機関等との連携強化を図ります。

5. 有事における民事および刑事の法的対応

当社は、反社会的勢力からの不当要求等に対しては、民事および刑事の両面から、積極的に法的対応を行います。

2) 保険募集に関する基本方針

当社では、販売・勧誘にあたって「金融商品の販売等に関する法律」に基づき、勧誘方針を次のとおり定め、保険商品の適正な販売活動に努めます。

保険募集に関する基本方針

当社は、公正な保険募集を行うことの重要性にかんがみ、保険募集に関する方針を定め、これにしたがって、適正な業務を行うよう取り組んでいきます。

1. 保険募集に際して、各種法令等を遵守し、適正な業務を行うよう努めます。
 - 保険募集にあたっては、保険業法・保険業法施行規則等を遵守するとともに、適切な販売・勧誘活動をします。
2. 保険加入を判断するための重要事項を十分ご理解いただけるよう努めます。
 - 保険募集に際して、商品パンフレット等により、当社が引受保険会社であることを明示します。
 - 加入の判断を左右すると考えられる保険契約に係るリスクの所在等重要な事項、加入対象者の不利益となる事項について、契約概要（商品パンフレット）・重要事項説明書等の交付による説明を行い、十分にご理解いただけるように努めます。その際将来の不確実な事項について断定的な説明はしません。
3. 契約者・被保険者・加入をご検討の皆様からのご意見等の収集に努め、満足度を高めるよう努めます。
 - 皆様の様々なご意見等の収集に努め、適正な販売活動等に活かしていきます。
 - 苦情・相談の窓口を明示し、ご契約の前後にかかわらず、皆様の苦情・相談に適切に対応します。
 - 保険募集時の説明会等の内容や苦情・相談受付窓口にお寄せいただいた内容を記録させていただくとともに、厳格な管理を行う等、適正な取扱いに努めます。
 - 皆様からいただいた様々なご意見・ご要望等を商品開発や保険募集に活かしていきます。
4. 適正な保険募集ならびにサービス向上を図るため、役職員等が教育・研修を通じて知識の習得に努めます。

3) 個人情報保護に関する方針

当社は「個人情報の保護に関する法律」等に対応した適切な情報管理をしています。

《個人情報保護に関する方針》

ワーカーズ・コレクティブ共済株式会社（以下、当社と略します）は、個人情報の重要性を認識し、個人情報の保護に関する法令等を遵守するとともに、個人情報保護に関する方針を定め、事業活動を通じて取得した個人情報の適切な管理・保護に努めます。

1. 個人情報の管理

当社は、個人情報の管理にあたり、個人情報の適切な取得・利用・提供等の取り扱いに関する方針を定め、これを遵守します。

2. 個人情報の取得

当社は、個人情報を取得する場合において、適正な手段・手続きにより、ご本人の同意を得て取得します。

3. 個人情報の利用

当社は、個人情報を利用する場合において、利用の目的と利用範囲を明示し、その範囲内で利用します。

4. 個人情報の正確性の確保

当社は、取得した個人情報を正確かつ最新の状態で保つよう適正な措置を講じます。

5. 個人情報の安全管理対策

当社は、個人情報への不正アクセス、個人情報の紛失・破壊・改ざん・漏えい等に対する予防ならびに是正措置を講じます。

6. 個人情報の社内教育

当社は、役員や従業員等に対して個人情報保護についての教育訓練を行ない、個人情報保護の重要性を周知し、個人情報の保護に努めます。

7. 個人情報の外部委託先の監督

当社は、個人情報を利用するにあたり、合理的かつ正当な利用の範囲内で取り扱いを第三者に委託することがあります。この場合、委託先へも個人情報を厳重に管理・保護することを義務づけ、適切な管理・監督を行ないます。

8. 個人情報の第三者提供の制限

当社は、取得した個人情報について、「個人情報の保護に関する法律」で定める場合を除き、ご本人の承諾なく第三者に提供・開示することはいたしません。

9. 個人情報の開示・訂正・利用停止等

当社は、個人情報に関して、ご本人が開示・訂正・利用停止等を希望される場合、合理的かつ必要な範囲内において速やかに対応いたします。

10. 個人情報の保護に関する方針の継続的改善

当社は、適切な個人情報保護を実施するため、環境の変化等を踏まえ、継続的に方針を見直します。

4) 利用者本位の業務運営に関する方針

少額短期保険事業者として社会的責任を改めて自覚し、利用者第一主義のもと、健全な事業運営に努めるため、以下のとおり、「利用者本位の業務運営に関する方針」を定めました。

<利用者本位の業務運営に関する方針>

1. 利用者の声を活かした業務運営
利用者の声を真摯に受け止め、誠実・迅速に対応するとともに、定期的な集約・分析により、業務品質と利用者の利便性の向上に取り組んでまいります。
2. 利用者のニーズに対応した保険商品の開発および見直し
時代とともに変化するリスクや利用者のニーズに対応し、現在の商品の見直しや商品の開発に取り組んでまいります。
3. 利益相反の適切な管理
法令・諸規則等を遵守し、利用者の利益を不当に害することがないように、利益相反の恐れがある取引を把握し、適切に管理するよう努めてまいります。
4. 重要な情報のわかりやすい提供
商品内容やサービス等に関する重要な情報について、わかりやすく提供いたします。
5. 業務運営方針の浸透に向けた取り組み
スタッフが本方針を正しく理解し行動するために、社内研修を継続的に実施し、利用者本位の業務運営を推進してまいります。

*利用者とは契約者・被保険者・加入をご検討の皆さんを指します

5) リスク管理態勢について

当社では適切なリスク管理を行うことで、業務の健全性を確保し、少額短期保険業者としての信用・信頼性を高めていきます。

(3) 指定紛争解決機関（ADR 機関）について

当社は、一般社団法人日本少額短期保険協会会員であり、指定紛争解決機関にも加入しています。

当社との間で問題が解決できない場合は、保険業法に基づく「指定紛争解決機関」（＝指定 ADR 機関）である日本少額短期保険協会の「少額短期ほけん相談室」をご利用いただくことができます。

<少額短期ほけん相談室>

〒104-0032 東京都中央区八丁堀 3-12-8 八丁堀 SF ビル 2 階
フリーダイヤル 0120-82-1144 FAX 03-3297-0755

受付時間／平日 9:00～12:00 13:00～17:00
(土日・祝日、12月29日～1月4日除く)

5. 当社の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

(1) 計算書類

①貸借対照表

(単位 円)

科目	2017年 3月末日 現在	2018年 3月末日 現在	科目	2017年 3月末日 現在	2018年 3月末日 現在
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
流動資産	45,434,047	46,720,850	保険契約準備金	8,883,995	9,607,767
〈現金・預金〉	44,866,015	46,212,818	支払備金	3,940,320	2,028,610
現金	11,121	12,691	普通支払備金	1,212,320	510,610
預貯金	44,854,894	46,200,127	IBNR 備金	2,728,000	1,518,000
			責任準備金	4,943,675	7,579,157
			普通責任準備金	1,890,254	4,425,062
			異常危険準備金	3,053,421	3,154,095
〈その他流動資産〉	568,032	508,032	契約者配当準備金	0	0
前払費用	568,032	508,032	その他負債	15,389,687	15,965,262
			前受金	14,624,000	15,108,000
			未払費用	475,300	559,545
			未払法人税等	227,800	227,100
固定資産	13,379,904	12,627,925	預り金	62,587	52,617
〈有形固定資産〉	159,904	127,924	仮受金	0	18,000
建物付属設備	159,904	127,924	負債の部合計	24,273,682	25,573,029
〈無形固定資産〉	720,000	1	〈純資産の部〉		
保険計理ソフト	720,000	1	【資本金】	53,000,000	53,000,000
〈投資等〉	12,500,000	12,500,000	【利益剰余金】	-18,459,731	-19,224,254
供託金	11,000,000	11,000,000	〈繰越利益剰余金〉	-18,459,731	-19,224,254
事務所保証金	1,500,000	1,500,000	前年度繰越金	-19,040,721	-18,459,731
			うち当期純利益	580,990	-764,523
			純資産の部合計	34,540,269	33,775,746
資産の部合計	58,813,951	59,348,775	負債・純資産の部合計	58,813,951	59,348,775

*1 有形固定資産の減価償却は、定率法によっています

*2 無形固定資産（ソフトウェア）は、耐用年数5年の定額法により償却終了

*3 有形固定資産の減価償却累計額は、232,436円です

*4 1株当たりの純資産額は、31,863円91銭です

②損益計算書

(単位 円)

科目	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
経常収益	37,112,563	36,513,963
保険収入	34,257,000	34,470,000
保険料	34,257,000	34,470,000
支払備金戻入額	2,728,000	1,911,710
責任準備金戻入額	0	0
資産運用収益	63	18
預貯金利息	63	18
その他経常収益	127,500	132,235
経常費用	36,303,773	37,051,386
保険金等支払金	13,880,640	14,210,950
保険金	13,362,640	13,717,950
解約返戻金	518,000	493,000
責任準備金等繰入額	1,762,486	2,635,482
支払備金繰入額	744,570	0
責任準備金繰入額	1,017,916	2,635,482
事業費	20,660,647	20,204,954
営業費及び一般管理費	19,856,171	19,408,375
税金	44,500	44,600
減価償却費	759,976	751,979
その他の経常費用	0	0
経常利益	808,790	-537,423
特別損失	0	0
税引き前当期純利益	808,790	-537,423
法人税及び住民税	227,800	227,100
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	227,800	227,100
当期純利益	580,990	-764,523

*1 正味収入保険料の内訳は次のとおりです

保険料	34,470,000
解約返戻金	493,000
差引	33,977,000

*2 正味支払保険金は上記保険金のとおりです

*3 支払備金戻入額の内訳は次のとおりです

普通支払備金	510,610
前年度普通支払備金	1,212,320
差引戻入額	-701,710

I B N R 支払備金	1,518,000
前年度 I B N R 支払備金	2,728,000
差引戻入額	-1,210,000

*4 責任準備金繰入額の内訳は次のとおりです。

普通責任準備金	4,425,062
前年度普通責任準備金	1,890,254
差引繰入額	2,534,808

異常危険準備金	3,154,095
前年度異常危険準備金	3,053,421
差引繰入額	100,674

*5 1株当たりの当期純利益は-721円25銭です

③キャッシュ・フロー計算書

2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位 円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
保険料の収入	33,041,000
再保険収入	0
保険金等支払いによる支出	△ 13,362,640
解約返戻金等支払による支出	△ 518,000
再保険料支払いによる支出	0
事業費の支出	△ 19,869,571
その他	30,766
小計	△ 678,445
利息及び配当金等の受取額	63
法人税等の支払額	△ 227,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 905,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増加額(△は減少)	△ 905,982
現金及び現金同等物期首残高	45,771,997
現金及び現金同等物期末残高	44,866,015

*1 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は
手許現金、普通預金からなっています

*2 集計方法は直説法によっています

③キャッシュ・フロー計算書

2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位 円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
保険料の収入	34,954,000
再保険収入	0
保険金等支払いによる支出	△ 13,717,950
解約返戻金等支払による支出	△ 493,000
再保険料支払いによる支出	0
事業費の支出	△ 19,308,730
その他	140,265
小 計	1,574,585
利息及び配当金等の受取額	18
法人税等の支払額	△ 227,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,346,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増加額(△は減少)	1,346,803
現金及び現金同等物期首残高	44,866,015
現金及び現金同等物期末残高	46,212,818

*1 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は
手許現金、普通預金からなっています

*2 集計方法は直説法によっています

④株主資本変動計算書

【2016年度】 2016年4月1日から2017年3月31日まで

(単位:円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
前事業年度 末残高	53,000,000	△ 19,040,721	△ 19,040,721	33,959,279	33,959,279
当事業年度 変動額	-	580,990	580,990	580,990	580,990
新株の発行	-	-	-	-	-
当期純利益	-	580,990	580,990	580,990	580,990
当事業年度 変動額合計	-	580,990	580,990	580,990	580,990
当事業年度 末残高	53,000,000	△ 18,459,731	△ 18,459,731	34,540,269	34,540,269

【2017年度】 2017年4月1日から2018年3月31日まで

(単位:円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
前事業年 度末残高	53,000,000	△ 18,459,731	△ 18,459,731	34,540,269	34,540,269
当事業年度 変動額	-	△ 764,523	△ 764,523	△ 764,523	△ 764,523
新株の発行	-	-	-	-	-
当期純利益	-	△ 764,523	△ 764,523	△ 764,523	△ 764,523
当事業年度 変動額合計	-	△ 764,523	△ 764,523	△ 764,523	△ 764,523
当事業年 度末残高	53,000,000	△ 19,224,254	△ 19,224,254	33,775,746	33,775,746

(2) 保険金等の支払い能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

(単位 千円 %)

	2016 年度末	2017 年度末
(1) ソルベンシー・マージン総額	37,593	36,929
① 純資産の部の合計額(繰延資産等控除後の額)	34,540	33,775
② 価格変動準備金		
② 異常危険準備金	3,053	3,154
④ 一般貸倒引当金		
⑤ その他有価証券評価差額(税効果控除前)(99%又は 100%)		
⑥ 土地の含み損益(85%又は 100%)		
⑦ 契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)		
⑧ 将来利益		
⑨ 税効果相当額		
⑩ 負債性資本調達手段等		
告示(第 14 号)第2条第3項第5号イに掲げるもの(⑩(a))		
告示(第 14 号)第2条第3項第5号ロに掲げるもの(⑩(b))		
⑪ 控除項目(-)		
(2) リスクの合計額 $\sqrt{[R1^2+R2^2]+R3+R4}$	3,190	3,190
保険リスク相当額	3,053	3,154
R1 一般保険リスク相当額	3,053	3,154
R4 巨大災害リスク相当額		
R2 資産運用リスク相当額	448	462
価格変動等リスク相当額		
信用リスク相当額	448	162
子会社等リスク相当額		
再保険リスク相当額		
再保険回収リスク相当額		
R3 経営管理リスク相当額	105	105
(3) ソルベンシー・マージン比率 (1)/[(1/2)×(2)]	2,356.9	2,241.5

(3) 時価情報等

①有価証券 該当なし

②金銭の信託 該当なし